B 52.61
2
1-1

52.11.29

人口問題審議会資料

人口問題審議会第一回第一部会速記録

昭和二十九年三月十六日（火）

於全国町村会館

人口問題審議会第一回第一部会議事速記録

昭和二十九年三月十六日
於全国町村会館

一、開　会　午後一時十五分

一、議　事

一、閉　会　午後三時二十五分

出　席　者（五十音順）

会　長　下村　宏
会長代理　永井　亨

委　員　飯沼一省
〃　石井英之助（代理）
〃　賀川豊彦
委　員　笹山忠夫
〃　沢田節蔵
〃　寺尾琢磨

委員長　村貞一（代理）　　幹事　川瀬健治（代理）

〃　那須皓　　〃　小山進次郎

林恵海　　〃　田上辰雄（代理）

〃　村瀬直養　　〃　稔館

村田省蔵（代理）　　〃　田中覚（代理）

村山道雄（代理）

山際正道（代理）

〃　木村忠二郎（代理）

〃

専門委員　加用信文

〃　稔館

〃　本多龍雄

〃　美濃口時次郎

その他政府関係者

昭和二十九年三月十六日（火）

人口問題審議会第一部会速記録

午後一時十五分開会

○下村委員　それではこれから第一部会を開きますが、お手元に差上げてある第一部の委員の顔ぶれの中に寺尾琢磨君が入っていませんが、第一部の委員も兼ねていただくことにいたしましたから御了承願います。

それから第一部なり第二部ができましたについて、それぐまた部会長をお願いしなければならないのでありますが、もし御異議がなければ私に部会長の指名をお許し願いたいのですが、御異議ございませんか。

「「異議なし」と呼ぶ者あり」

○下村委員　それでは那須委員に部会長をお願いすることにいたしましたから、よろしくお願いいたします。

○那須部会長　たゞいま下村委員の御指名によりまして、第一部会の部会長をお引受けいたすようなことになりましたが、私はなはだ不敏かつ多忙で、その任にたえないと存じますし、ほかにりっぱな方がたくさんおいでになるわけでありますから、なるべくお許しを願いたいということを、その話がありましたときに再三申し上げたのでありますが、ほかの皆さんはそれぞれみな御多忙であって、いろいろ御都合もあると思いますし、最悪の場合にはぜひということでお引受けいたすこともあろうというように考えておったのでありますが、その最悪の場合が参ってしまいまして、はなはだどうも困っておるのでございます。幸いに委員各位の御協力、御鞭撻を得まして、この第一部会の仕事に全力を打込んで参りたいと念願しておる次第でございます。何とぞよろしくお願いいたします。

それでこの第一部会が今開かれておるのでありますが、本日の議題は何でしょうか。これからの部会の運営について永井委員よりちょっと……。

○永井委員　実は人口問題研究会の方で人口対策委員会というものをつくっておりま

して最初に取り上げた議題は、人口收容力に関する事項であります。こちらの審議会の第一部会は人口收容力と、人口の地域的分布と、生活水準に関することと、三つになっておりますが、收容力の問題を先に取上げていただきますれば好都合かと思います。人口対策委員会の方ではすでに特別委員会をたびたび開きまして、そのときの調査の任に当られたのがここにおられる専門委員の本多さんであります。本多さんに今まで人口收容力に関する事項について特に御研究をいただいておりますので、本多さんから一ぺん人口願で経過をお聞き願いまして、それでいずれこの部会が数回開かれております間に、研究会の方でも成案ができましたら、それを御参考にこちらの部会に提出いたしますから、別にあらためてそのときにしかるべき方を小委員にお願いして、そこで御審議をお進め願へば非常に議事も早く進むのじゃないかと思います。一応私の希望としては、人口收容力に関する事項を先に取上げていただいて、そうして本多さんから今までの研究の経過を御報告願ったらたいへん好都合かと存じますが、いかがでしょうか。

○那須部会長　ただいま永井委員から御説明がございましたが、これに関連して一言お断り申し上げておくことが必要かと思いますが、第一部会としては、お手元に配付してあります人口収容力に関する事項、人口の地域的分布に関する事項、生活水準に関する事項、この三つの大きな問題に対して具体的の対策を考えてみることにし、ただ学究的立場から理論をここで検討するのではなくて、今日の日本としてどういう施策をこれらの事項に関してとったらよいか、これを考えてほしいというのがこの前の総会のときの各委員の一致した御意見であったのであります。ところがこの三つの問題、いずれもはなはだ広汎な調査事項を含んでおるのでございまして、他面幹事の方から伺いますと、この人口問題審議会全体の予算ははなはだ乏しいものでありまして、専門の研究委員に委嘱していろいろな問題を深く御調査いただくというだけの余裕がないように伺っております。それで会合すらもたびたび開けない、あるいは印刷費すらもなかなか不足である――こういう内輪のことをお話していいのかどうか、悪かったらひとつ館さんしかってください

い。

○館専門委員　いやけっこうです。その通りなんです。

○那須部会長　その通りでありますから、せっかくこの方面の大家にお集りをいたいたわけでありますが、またこれらの大家の各位にはお手元にこれらの問題についていろく調査検討をする材料をお持ちであるかもしれませんけれども、これらの方々に充分御盡力いたゞくだけの余裕がたゞいまのところはない。その間におきましてとにかくこれらの重要な問題について一応の目途をつけてもらいたい、そうして将来さらに予算等が充足して参った場合においては、一層その検討を進めて行くようにいたしたい。こういう方針をとらざるを得ないのだそうでございます。ところが人口問題研究所の方に人口対策委員会というものがありまして、これが相当の予算をもってよほど前から人口問題の対策を多くの専門家がお集りになって研究しておいでになり、そうしてその成案というものがだんくとできつゝあるのであります。たゞいまの永井委員の御案は、この第一部会で検

討すべき三つの問題があるが、その第一の人口収容力に関する事項ということをとりあえず取上げて、そうしてこれについてはすでに人口問題研究所の人口対策委員会において研究をした結果があるから、その説明をここで一応聞いて、そうしてそれについて研究をするようにしたらどうか、こういう御提案なのであります。たゞいま申しましたような背景のもとに永井さんの御提案をひとつ御審議いただきたいと存じますが、御異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○那須部会長　それでは全会一致で永井さんの御提案のように進行したいと思います。それでは本多専門委員より、人口収容力に関する人口対策委員会の検討の結果を御説明願いたいと存じます。

○本多専門委員　ちょっと最初にお断りいたしますが、今部会長から、人口問題研究所の人口対策委員会とおっしゃいましたが、あれは実は財団法人の人口問題研究会の対策委員会であります。対策委員会でも、今永井先生がおっしゃいましたよ

うに、何回も会議を開いておるのでございますが、まだいろいろ討議中の事項もございまして、最後案のような一致した意見はまとまっておらないのでございます。従ってその審議経過を御報告申し上げるとしても、まだ最初の起案者の個人的な意見の非常に強い話にならざるを得ないものでありますから、そういう個人的な意見の強いものとして一応現在のところはお取上げ願いたいと存じます。

人口収容力の問題を中心といたしまして人口対策を考えるにあたりまして、その対策の目当てにすべき問題点がどういうところにあるかということからまず検討を始めたわけでございます。その結果を大体申しますと、大きくながめてみて、現在の日本の人口に限らず、一般に経済、社会の位置というものは、いわば非常に大きな転換期あるいは変換期にあると言ってよいと思われるのであります。経済的には非常な重工業化の段階に入って来ており、また社会的にはまだ未成熟のまゝで形式的には成熟期の段階に入って来ておる。それにつれて人口の動き方も、今までの非常に加速度的の人口増加期というものを過ぎまして、はっきり人

口増加速度を逓減し出す時代に移って来ておる。つまりその峠を過ぎ登り山あことが言えると思うのであります。正確にはすでに戦前の昭和十年ごろにそういう山に来ておると言ってよいような傾向がございます。大きく言えば今度の戦争を挟みまして戦後にはそういう形がはっきり現われて来ておねと言ってよろしかろうと思います。大体現代の資本主義社会の人口の動きというものは、そういうふうに人口の膨張期から加速度的の増加率の高まる時期を経まして　今度は増加率がだんくと減少して行き、そうして静止的な状態に近づいて行く、そういうカーヴを画いていると言ってよいと思うのであります。日本も現在は、はっきりそういう一つのカーヴの頂点を過ぎまして、人口増加の逓減期に入って来たということは断定してよかろうと存ずるのであります。ですから大きな目で見ますと、原則的には人口の量的増加に対する根本的困難というものはないわけでございます。ただそれが非常に無理な形でそういう経過をたどって来ておるというところに特に日本の特殊の人口問題というものが生れて来ておると考えられる。たとえ

ばこういう一つの人口の曲線を画きます場合に、イギリスに例をとって申しますと、大体産業革命から現在まで二百年を経過しております。またその産業革命の前史を加えますと、百年と勘定いたしましても三百年からの年数を経過してそういう人口のカーヴを画いておりますが、これに対して日本は、明治維新から勘定いたしましてもまだ百年にも満たない年数であるが、大体三分の一ぐらいの時間でイギリスと同じようなカーヴを画こうとするわけでありますから、いろいろ大きな矛盾が生れて来ておるというふうにわれわれは考えたのであります。そういう点でわれわれが人口対策を考える場合に、そういう日本の人口問題の特殊性、歴史的特性というものがどういうところにあるかということを考えまして、大体大きく三点を指摘してみたのであります。

問題になりますその一点は、日本がこういう近代化をいたします場合に、後進国として非常に急いだために本格的な農業革命がやれなかったということ、そのために非常に農業の生産構造を近代化するということを置き去りにしまして、まし

ろそういうことを押えることによって明治初年において産業資本の蓄積を非常に急ぎました。それが、明治の日本が外国資本なんかの助けを借りずに非常に資本蓄積がやれた一番の理由であったと思うのであります。そしてまた戦前におきましては、そういう形が日本の国民経済の非常に急速な発展に非常に有利であった。つまり国民経済的な効果を持っていたということは言えると思うのであります。そのかわりに農業生産構造というものを近代化する仕事を置き去りにして今日至ったそういう国民経済的な効果というものが、戦後には逆にダーク・サイドの方を表に出して参りまして、今日の大きな農村の過剰人口問題として残っております。これが現在の人口問題の大きな問題点の一つになるのではないかと思うのであります。

これは詳しく数字をあげて申し上げるにも及ばないと存じますが、大体戦後に日本の農業生産構造がこういうように行き詰ったということは、たとえば戦後に過剰人口というものが農村にしわ寄せされまして、そうして単に平均的に農家の経営面積を小さくしたというだけではなしに、農家

の全階層の落層現象というものが起っております。あるいは、戦前までは東日本と西日本とを比較いたしますと、西日本いわゆる関西系の方は、零細ではあるが非常に集約された農業というものが、むしろ先導的な地位を持っておりました。たとえば米の担当収量というようなものにしましても、西日本の方が高くてかつ上昇力も早かったのでありますが、これが戦後になりますとむしろ行詰って参りまして、かえって東北の方がそういう先導性を最近は持っております。つまり日本流のあゝいう極端に零細な生産構造というものが戦後完全に行き詰って来たということの一つの証左になるのじゃないかと存じます。

また農家経済調査のようなものによってみましても、これは二十七年度の数字についてみたのでありますが、非常に兼業の傾向が強くなって来て、大体六割は兼業農家でありますが、これを農家経済の内訳で見ますと、純粋の農業収入というものでまかなっておるのは、耕作面積にして一町五反以上の農家だけでございます。そのまかなえるという黒字もごくわずかのものでありまして、一町五反以

上あるいは二町以上の農家におきましても、平均しますと、その黒字は生計費はまかなうが、租税を払うに足らないというほどの状態になっております。つまりそういうように一般的に兼業が多いということも、大きな構造的の行き詰りが来ているということの一つの証左になるのではないかと考えております。そういうような意味で、農業革命というものをやらずに、すなわち生産構造を近代化せずに、むしろ戦前はそういうことを利用して、その利用価値をもってやって来たことが今日の行詰まりの原因をなしておる。それが今日現われておる人口問題の一つの大きな問題点ではないか、そういうふうに考えております。

それから第二点といたしましては、これも前と同じように近代化を急いだということに関係があるわけでございますが、今日の日本ははっきりと重工業化の段階に入っております。これは大体昭和六年以降、戦前の準戦体制のころから戦時、戦後を通じて、非常に重工業の色彩が強くなって来ていると考えております。この重工業化ということは、日本におきましては自然発生的に、つまり消費財生

産部門の非常に豊かになった生産力から自然に生れて来ておるということよりも、むしろそういう軍事的の要求を動機にいたしまして、多分に地域的に強行されて来たわけで、ですから明治維新から伝わって来た日本の産業構造の硬型性というものを、構造的には進化したけれども、このためにかえって極端にしたということが言えるように思うのであります。これが戦後におきましては平和産業あるいは消費材生産というものがむしろ落ちることによって、かえって構造的には硬型的なもの、進化の度を強めたというような形になって来て、そういうところに産業構造の上での非常に大きなギャップがございます。そういう経済構造の上での無理が人口問題の上に影響を与え、今日非常に進んだ重工業化段階あるいはその成熟期というものにふさわしいような極端な非常に強度の出生抑制ということが行われております。そして現在では、出生率はアメリカよりも低いくらいに押えております。にもかゝわらず、人口そのものはまだ高い増加率を持っている。そういうところに、経済構造の無理が人口問題として現われている理由がある

と思うのでございます。これを数字で申し上げますと、たとえば現在出生率が低い、また低くなりつつあるにかかわらず、自然増加が非常に多いということを、普通には死亡率が非常に下り過ぎたからというふうに考えられております。それも確かにその通りなくでございますが、しかし死亡率が下り過ぎたというのは、むしろ戦前の低下速度が外国に比べて非常に鈍かったということで、下り過ぎたというよりも、戦後になって非常に急激に下ったということの方が大事な点ではないかと思います。

日本の今日の人口の年齢構成というものは、非常に老人が少くて、若い者が多いという特殊の形をとっております。人口年齢構成というものは、結局は過去の社会的な条件を今日に伝える遺産のようなものでございます。今日出生を非常に押えても、なおかつたくさん自然増加があるということは、つまり日本の過去の経済構造の一般の欠点の現われとして、そういうような人口問題が現われて来ているというふうに考えでいるのじゃないかと考えます。現在の死亡率はたいへん

低いものでございますが　これを、人口の年齢構成というものを標準化しまして安定型に直して計算いたしますと、現在の死亡率は、大体人口全体につきまして九という水準にございますが、これが安定した人口年齢構成のもとにおいては十五ないし十六くらいの死亡率になるわけでございます。これを普通真の死亡率と言っております。そうしますと、人口の自然増加は、今日は五十万に満たない程度でいいわけでありますが、それにもかかわらず実際には百万以上の自然増加を見ている。そういう形で、非常に強度の出生抑制をやりながら、しかも他方では、非常にはげしい人口増加が続いている。そういうところに、日本の産業構造が非常に急速に近代化過程をやっているというために生ずる一つの矛盾が現われております。そこに今日の人口問題の一番大事な問題の第二の点があるのじゃないかと思います。

つまり、これを人口収容力、あるいは人口の雇用、転業問題という面から取上げても、いわゆる生産年齢人口というものが今後十数年間に非常に急激に増加し

して参ります。これは、今日出生抑制をやっても押えることのできない、人口年齢構成の結果から生まれる結果である。この人口年齢構成というものは、つまりはそういう日本の産業構造の上の欠陥というものの一つのシンボルでございます。そう考えると、結局今後の生産年齢人口の激増というものに対して備わねばならない人口対策というものは、われ〳〵が求めようとする未来の経済構造が、過去の自分の経済構造と関わなければならないということだと考えることもできるわけです。と同時に、そういう人口収容力、あるいは雇用の問題というものは、出生抑制の問題と一応切離して、特別に取上げて処理しなければならない問題である。人口収容力の問題というものは、今後どのくらい出生率を抑えるのかという、産児調節の問題とは無関係に取上げられなければならない宿命的な問題であるということにもなろうかと存じます。

それから才三点といたしましては、結局こういう二つのことを一つにまとめたことになりますが、そういう国民経済構造の暗型性ということを別の言葉で申し

上げますれば、従来の国民経済の発展は――資本蓄積というものは国民の生活水準を引下げるとは申しません人が、国民の生活水準を引上げることを非常にないがしろにして、つまり国民的な耐乏生活体制というものを土台にして、そういう資本主義的な発展を非常に急速にやって来たという点、非常に停滞的な過剰人口、あるいは潜在的な失業人口、実際に働いてはいるが非常に報酬が少いというような形の耐乏生活を土台にして進んで来たという点、具体的に言いますと、農村、都市においては中小企業、零細な自由業、そういうものの中に非常に停滞的な過剰人口をためながら、あるいは資本の合理化をそこにしわ寄せしながら、非常に無理な進歩を遂げて来た。つまり、国民的な耐乏生活体制と言ってもいいような形の中に、大きな停滞的な過剰人口をためているということが問題点の第三点で、特に今後の処理に一番苦労しなければならない問題点になって来るのじゃないかと思います。

大体問題点をそういうところに置いて、どういうような対策を立てたらよいか

ということを審議いたしておるわけでございます。その対策論に入ります前に、対策を考えるための前提となる点として、第一には、人口の收容力の問題というものは一応出生抑制、あるいは人口の量的調整ということから切離して取扱わなければならないし、また取扱うことができるということです。そうして人口收容力の問題としては、さしあたっては今後二十年たいないうちに一億人口に達することは必至であるという前提のもとに議論をしてみようと思います。これをかりに一億未満でとめることができたら、人口政策の上で非常な成功だろうと考えております。ともかく一億人口の收容ということを問題の焦点に置きたい。一億人口と言っても、一億という言葉がついたら必ずしも多過ぎるということは言えないだろうと存じます。アメリカとか、あるいは中共、ソ連というような近隣諸国の人口の間に立って、一つの独立生活単位として生きて行く場合に、單に物理的な圧力関係ということだけを考えれば、もし生きて行けるなら、それくらいの人口はあるいは必要であるかもしれないと思います。それは別問題として、とにかく好むと好

まざるとにかゝわらず、これは必至であるという前提のもとに、その收容対策を考えて、その上で、その一億人口というものを今申し上げたような意味で維持すべきか、あるいはもっと減らした方が合理的であるかということが、考慮すべき第二の問題として出て来る。実際にそうしなければならないような状態になっているわけであります。大体そういうような観点から人口対策というものを考えて行きたいのでございます。

人口対策として、現在のところ大体五箇条ばかりを考えておりますが、その一の条件としては申すまでもなく重化学工業化を推進するということであります。これは日本の国民的生存の必須条件である。現在日本の食糧不足ということは、皆さん御存じの通りで、需要量の二割から不足しております。その他生活必需物資も、不足のものが非常に多い。それで基礎輸入、――国民が生きてゆくために必要な食糧や生活必需物資の輸入、逆に言うと、総輸入から工業原料や特殊の商品用の物資を除いた輸入量を基礎輸入と称するのだそうですが、それが、昭和二十七年で約十七億ドル、これは輸入総額の約五分の四に当るそうで

あります。この十七億ドルを輸入するためにどのくらいの輸出が必要であるかと申しますと、これもいろいろ条件がございますが、たとえば日本の船で積取りをするというようなこと、あるいは外貨の手取りがどのくらいかということを、昭和二十七年の実績で約八%として計算すると、約二十億ドルの輸出が必要である。ところが実際の昭和二十七年度の輸出は約十三億ドルでございます。結局輸出額を一倍半にしなければ、収支の採算がとれない。すなわち経済自立というためには現在の輸出を一倍半に伸ばす必要があるということになります。ともかくそういう意味で、輸出というものは日本の国民生活にとって必須の条件である。つまりそういう加工貿易の利潤に依存しなければ生きて行けないものと考えます。貿易というものが、外貨の手取り率とかあるいは今後の国際市場関係から申しまして、重化学工業化という方向に進まなければもう行く道がないという意味で、これが今後の日本の唯一の活路である。これは社会主義化の法則からいってもそうでございますし、特に日本の国民的生存の必須条件であるという意味でも、ど

うしても必要である。人口対策としても、まずだめを押さなければならない第一の必須条件になると思うのです。大体日本は現在の輸出額、あるいは非常に雄敵な言い方ですが、工業生産力を一倍半くらいにふくらませなければならない。現在八千七百万の人口が将来一億人口になるとして計算してみますと、大体二倍近く、七〇%から八〇%近くも拡大しなければ経済自立というものはできない勘定になります。かりにそういうような計算で工業規模というものを、工業における雇用者数として計算してみますと、もちろん生産性の上昇ということも換算して、大体現在の工業人口は六百五十万程度でありますが、九百四、五十万はいるのじゃないか。この数字はまだ検算中でございますが、大体その程度の工業規模が必要である。工業人口の九百五十万というと、過去の記録で申しますと、ちょうど昭和十九年のいわゆる軍事動員下に非常に非能率な形で抱えていた工業就業者数が、約九百四十万でございます。あの程度の工業人口を、もっと合理化された形で、しかもあいう非生産的な、採算を無視した産業としてではなしに、平和

産業を主体として抱えなければならないということです。これだけでも非常に大きな問題であろうと思います。九百五十万程度の工業人口は現在の大体一・四倍くらいであります。かりにこれだけの雇用を工業として実現し得たといたしましても、一億人口が収容しなければならない雇用というものは、商業その他広義のサービス部門では、おそらく二倍前後の膨張をしなければならないような、大きな労働力の供給があるわけでございます。そういうことを考えても、重化学工業化によって工業規模をこれだけにふやすということ自体が非常に大きな問題でありますが、しかしそれだけでは将来の人口問題というものは決して解決しない。もっと大きな問題が出て来るのです。またこういうような形で重化学工業化がされた場合には、非常に生産構造が高度化する結果として、所得の分配構造も極端にかわって参ります。そういう意味でも、その他の生産性の低い産業部門の雇用というものは、相対的にますます困難になって来る。そういうような意味で、重化学工業化ということは今後の人口対策の第一の必須条件ではありますけれども、

しかしこれだけでは済まされない。つまり一方に工業部面における重化学工業化の推進ということと合せて、同時に国民経済構造を全般的に高度化するというような対策が、表裏して行われなければ、人口圧力というものはかえって悪化しかねないものであるということ。つまり重化学工業化ということが必須の条件ではあるが、決して十分の条件ではないということを申し上げたいのでございます。

そこでそういう国民経済構造を全般的に高度化するという仕事をどういう形でやって行くか、これが対策の第二段になるわけでございます。そういうような経済構造の全般的な高度化をする基盤として、弱体な農業生産構造をこの際近代化するということがどうしても必要であるということにまず目をつけたわけでございます。今日の農業経営をもっと機械化する、あるいはよい意味で多角化して行くということ、その当然の結果として、現在の農家の階層分布というものを相当強度に再編成する必要があるのではないかということでございます。これは人口収容力という点におきましては、むしろ農業部面における人口の収容量を合理化

するわけでございますからがえって減らすわけでございますが、しかしそういうふうに構造的に進化させ、人口を収縮させることによってしなければ大体工業自体が今日生きて行かれないということ、それからまたそういうふうに農業部面では收容力は直接にはマイナスにはなるけれども、そういう農業生産構造の進化ということがまわりまわって具体的に他の産業部面の雇用をかえって増加する、つまり、総就業量を増加して十二分に補償されるであろうというふうに見通すわけでございます。それでどのくらい農業従事者の中から余剰人口が吐き出されなければならないかということでございますが、かりに日本の現在の耕作反別に農家階層構造というものを見てみますと、大体五反以上一町五反未満というところにモードがあります。それをかりに現在動力耕耘機というようなものを頂点とする機械化体系というものが、ともかく受入れられる最低限度を一町五反ないし二町というあたりに農家階層のモードを持って行ったならばどうなるかというふうにして計算してみたのでありますが、そういたしますと、現在から見て余りとして出て

来る量が農家戸数にしますと大体百五、六十万、農業従事者にいたしますと五百万人近くを吐き出さなければならないという勘定になるのでございます。戸数の百五、六十万と申しますのは、現在すでに第二種兼業農家というものが百四十万からございますから、それは大した問題ではございませんが、五百万人という農業従事者数を農業部面から外に吐き出すということは相当に大きな仕事でございます。計算の上ではそういうふうになりますけれども、しかし結果においてはこういう生産構造の近代化ということによって、今日の農業労働力の中にたくさん動員されております年少労働あるいは老年労働というものが多分に非労働力化されるということも考えられますし、あるいは酪農化というような、新しい経営の多角化によって新しい労働需要が生れる、あるいは農業における雇用労働力の需要が現在よりもずっとふえるだろうというようなことに大きな期待をかけてよいと思うのであります。特にそういうふうに農業の生産性も増大し、従ってまた生産力も増大するということを原因として、農業以外の部面における具体的な雇用

というものがずっと漸増するであろうということにわれわれは一番大きな期待をかけたいというふうに考えております。人口問題の上からはこういう農業問題と、というものは単に農業政策としてだけでなしに、また食糧政策というような点からも考慮をいたさなければならないのでございまするが、今申しましたような意味で農業の生産構造を近代化して行く、あるいは農業の階級分布という上から行きますと、そういう今までの中農集中化傾向という点から言えば、その集中化されるモードをずっと高いところに置く、あるいはその範囲においてある意味において資本主義的な階級分化を非常に推し進めるということ、結局同じことになると思うのでございます。そういうような形では農業の生産構造を非常に高めるということが結局国民経済の全般的な経済循環をもっと高度化して行く一番の基盤にならなければならない仕事である。かつ戦後の現在のわが国の状態は、そこに手をつけなければどうすることもできないような状態に来ているのじゃないか。どうしてもやらなければならない仕事としてそういう問題点に来ているのじゃ

ないかというふうに考えるわけでございます。そういう形でやって行きますと、食糧の自給度というようなものもおそらく現在と同じ程度に最高度に維持して行くのみならず、今後国民の食糧のいろいろな質的な変化というものにも、農業の酪農化その他の変化によって一番適切に適応して行く道にもなるというふうにわれわれは考えたわけでございます。

そういうようなわけで第一点が重化学工業化を推進して行くということ、第二点が農業の生産構造を近代化して行くという点、そういう二つの根本政策というものが十分に順調に進みますと、今日ホーリン・クラークの産業分類で第三次産業と称しているもの、その中でも特に人口問題の上で問題点になりますのは、中小企業とかあるいは零細自営業とかいわれるものがありますが、これに振り当てられる人口収容力というものは、当然に自然と高くなって来るというふうに考えるわけでございます。またそういうような具体した方法をもってこの問題に当って行かなければ、現在日本の過剰人口の母体になっている第三次産業、特にその

中でも中小企業や零細自営業の過剰人口の処理あるいはそこにしわ寄せされる過剰人口の処理というものはできないような状態に現在は来ておる。そういう急がばまわれ的迂回路をとって初めて本問題も解決されるようになるのじゃないかというふうにわれわれは考えたのでございます。

今日、中小企業の救済策として資本をどれだけまわすかというようなこと、あるいは国家財政の中でどのくらいの融資をするかというようなことが時事問題になって非常に大きく現われておりますけれども、そういうやり方は、実際は困ってからの救済策であって、根本のこういう人口問題対策としてはむしろ本道ではないにしろふうに考えることもできると思うのであります。つまりそういうような現在の資本による救済よりもむしろそういう国民の需要そのものを増加させるということが対策としては根本になるのじゃないかというふうに考えております。ただそういうように国民経済構造を全般的に高度化するという作業が進行いたしますにつれて、それをどういう形で受入れるかということが人口対策としては一

番大きな問題になって来ると存じます。その中でも特に重要なことは、対策の第三点として、実質的には総合的な国土開発計画という問題、それから特に人口に即しましては、それにつれて総合的な国土開発が裏打されること、人口の地域的再配分ということを大きな目標に掲げなければならないというふうに考えたのであります。日本の人口の地域的分布は、御存じでありましょうが、厖大な農村人口、それから大都市に集中した大きな人口、これは三割くらいになると思うのであります。その間の中小都市というものが非常に貧弱なのでございます。つまりこういうことも、先ほどから申しております日本の経済構造の畸形性あるいは跛行性というものを人口現象の上に現している姿だろうと思うのでございます。そういうところにも着眼いたしまして、そういう中小都市あるいは地方都市というようなものの振興策ということ、これはたび余った人間をどこに置くかという問題でなしに、むしろそういうような適正な配分、つまり生活様式のいろいろなバラエティによって人口の収容量も当然質的に多角化されるだけでなしに、量的

にもずっとよけい収容することができるようになることも考えております。これが対策の第三点。

それからもう一つ第四にあげますのは、そういうふうに国民経済構造の全般的な高度化、経済循環というものを全般的に高度化するにつれて、必要な対策として人口の地域的のみならず職業的、一口に言えば社会的な移動というものが非常に大きな役割をかって来るようになります。そういう人口の社会的移動に役立つ諸方策というものも徹底的に体系づけたいこと。特に転業教育を根本的に普及したい、あるいはもっと率直に申しますと、現在の一般的な教養を主にしたような教育制度そのものの徹底的な改革ということも考えていいのじゃないかと考えるのでございます。またそういうふうに国民経済構造というものが非常に全般的に高度化されて来ますに従いまして、非常に高度の文化的なあるいは専門的な転業部門というものが大きな役割を果して来る。そういう傾向にも一致して転業教育あるいは人口の社会的な再配分ということをやらなければならないと思うのであり

ますが、それが同時に雇用の増大という面でも非常に大きな貢献をするのじゃないかと考えています。たとえば例をこの人口問題に非常に関係の深い公衆衛生のような面にとってみましても、こういうような公衆衛生活動に従事する人間の割合というものは、外国に比べると日本はまだずいぶん低いように思うのであります。しかもこういう部面に大きな雇用をつくるということは国民経済的な大きな見方からしますと、結局損ではなくて非常に得であるということが言えるのじゃないかと存じます。たとえば現在でも生活保護法というもの、これは日本の現在の貧民救済法でございますが、このプーア・ローによって保護されております扶養者はなぜ扶養されなければならないかという原因はいろいろございますが、その中の一番大きなものはやはり病気であります。しかもこの病気を原因とする者を扶養しているものだけでも、扶養費が一箇月に大体十五億円から出ております。しかも現在の扶養費というものは一般の勤労者の場合と比べて低いようでございますし、またこの生活保護法で保護されている人間と同じような生活水準にあ

る者というのは、実際に保護されている者の何倍かあるということが推定されております。そういうようなことを考えたばけでも、病気による国民経済的な損失というものはずいぶん大きなものでございまして、国民経済的な大きな見地からいえば、こういうところにもっと金を使うということが決してマイナスになることではないというふうに考えるのでございます。そういう意味でこれも一つの人口の社会的な再配分による新しい雇用の道の発見あるいは充実、高度化というような問題として考えていい問題じゃないかというふうに考えております。

それから最後に第五番目に、そのような形でいろいろな対策を施しましてもまだ救いきれない過剰人口分をどういうふうにするかという点に結局現在の社会保障制度をもっと検討してみる必要があるのじゃないか、すなわち社会保障的制度を人口対策的な見地からもっと調整し、整備するということでございます。たば社会保障制度というものは、どちらかと申しますと過剰人口というようなものがなくてむしろ正常な人口状態においてきわめて合理的な救済制度でございます。で

すからたとえば何百万というような慢性的失業というものが長年にわたって続きますと、失業保険というものも役に立たなくなって参ります。それと同じことで、日本の場合でも過剰人口対策として、社会保障制度というものにはやはりおのずからそういう限界がある。事実また今日においても日本の社会保障制度というものはほとんど重点が生活保護法に置かれているように存じます。つまり社会保障制度をもっとそういうような日本的な形――と言って悪ければ過剰人口国に適当した形で活用させるということをもっと検討すべきじゃないかというふうに考えて居ります。たとえば社会保障制度というものは、非常に合理主義的な制度として運用して参りますと、救済の相手が、たとえば今日の生活保護法でもそうだろうと思ふのでありますが、結局完全な失業者であるか、そうでなければ完全な就業者であるかという割り切った考え方で扱っておるようであります。そういうような形でおそらく扱えないような大きな過剰人口群というものを考えます場合には、それに適当した取扱い方が当然に必要になって来るのじゃないかという

ふうに考えたわけでございます。そういうような意味で社会保障制度というものを人口対策的見地からもっと検討して、そうしてここに最後の総ざらいの救済部門を置きたいということ、これが対策の最後の大きな課題になって来るわけでございます。

もう一度繰返して簡条だけを申し上げますと、第一に重化学工業化政策ということ、これは国民経済の死活問題として、必須条件として第一に推進しなければならない、しかしそれだけでは不十分である。従って第二に国民経済構造の全般的な高度化をするということがぜひとも必要な段階に立ち至る。その第一として農業生産構造の近代化、あるいは農業部面における農業人口の収縮ということも犠牲にして強行する必要があるということ、それからその結果として日本の人口収容力の中で一番大きな部分を占めております第三次産業、その中でも特に中小企業や零細自営業というようなもの、収容力を、そういうまわり道を通して高くしてやる。同時にその受入れ策としてはそういうような国土開発計画

というようなものに裏打された人口の再配分計画ということを強く打出したい。また第四にそういうような国民経済構造を高度化するという仕事に沿って人口の社会的な再配分に寄与するような、たとえば職業指導あるいは職業教育というような点にももっと重点を置いて行かなければならないということ、それから才五に最後の策として、社会保障制度によらなければならないが、社会保障制度というものももっと人口対策的な見地から過剰人口国の最後の安全弁としてもっと考え直す必要があろうと云うこと、大体その五箇條にまとめております。

それから最後にもう一つつけ加えまして落ちた問題を申し上げるのですが、そういうような人口対策というものを推進するにあたりまして、結局一番大きな問題は資本の問題ということになるわけであります。これが一体どの程度の施策をやるのにどのくらいの資本の不足があるか、従ってまた外資導入の必要があるかということ、そういう詳しい計算は、実は現在対策委員会の中では美濃口さんに担当していただくことになっておりますが、現在はまだその結果は出ておりませ

ん。たゞそういうような人口問題の立場からする国際社会への要求というものは、そういう人口問題の立場からもまた外資導入の必要というものを一本高揚したということ、それからそれと同時にまたこういう日本の国民的生存の権利として、国際貿易の自由あるいは機会均等ということも人口問題の立場からもう一度強く要望したい、それからお三には海外移民の問題であります。これも人口問題の立場から一応は主張する必要があろう。たゞこの海外移住の問題につきましては、どのくらい将来人口対策として量の点において期待し得るかということは、われわれの集りの会ではあまり大きな期待はかけておらないわけでございますが、たゞ人間の数よりもむしろそのほかのいろいろのことでこれはぜひ必要なことで、国際的な要望としては一本出しておかなければならぬことであろうと考えます。一番大きな困難というのはどういうところにあったかと申しますと、結局には国内的な困難、たとえば現在日本の移民を一番喜んで受入れてくれるところは南米の農業移民でありますが、あの農業移民を送り出しますのに、大体一家族に

ついて一万円前後の渡航費とか当座の生活資金というようなものがいるそうでございます。それを現在全額国家が負担をするというような形でやっておる。一万円と申しますと例の保安隊の一人の増強費に当るわけでございます。ですからこういうものを万という単位で出すということは非常に大きな国家財政的なあるいは国民経済的な負担になりますし、それだけの負担を払うならばむしろ国内で炭鉱でも掘った方がもっと合理的ではないかというようなことも考えられます。いろいろな意味でむしろ海外移住の困難性ということは外部よりも内部にあるのではないかというふうに考えられますが、たゞできる程度においてわずかでもそれを要求し、実行する必要はあろう。これは国際的に訴えていいのではなかろうかと考えております。

それからもう一つ国際関係でつけ加えておきますのは、二番目に申しました国際貿易の自由、それによる相互の利益ということによってお互いが利得をするということ、この点は人口対策委員会の中で例の朝鮮人の問題が実は出たのでございます

います。日本に朝鮮人が多過ぎる。これはぜひとも帰ってもらいたいという要望が非常に強かったため帰れと申しましても、朝鮮半島に帰っては生きて行けないということがわかっていて帰れということは申しにくいわけであります。むしろ国際貿易の利潤と[redacted]ことで朝鮮半島自身に雇用の機会を与えてやる。それによって日本も相互に利益を得るというような形で日本にいる朝鮮人にも本国に帰ってもらうことにすれば、非常に主張としても穏便でもあり、かえって好ましいのではないかというふうに考えております。これは非常に末梢的な問題でございますが、これも国際的要望の中の人口対策に関連した問題として対策委員会の中で問題になっていることを申し上げておきます。たいへん蕪雑でありますが、これで終ります。

○賀川委員　私はただいまの御意見もけっこうでございますけれども、私自身の意見を少し述べさせていただきますがけっこうでございますか。

○那須部会長　もちろんその前に、ただいまの本多専門委員の非常に多方面にわたっ

た御報告ありがたくお礼申し上げますが、これについて御質問等ありましたならばそれを最初に伺いまして、それから委員各位に伺いますが、そのときに賀川さんどうぞ。何か御質問ございませんでしょうか。――それでは私から御質問いたしますが、国民経済構造を全般的に商度化することが必要だ、ことに弱体な日本の農業生産を近代化しろ、そのために農業の人口収容力は減るかもしれないけれども、しかしながら農業の近代化の結果は日本のほかの諸産業の人口収容力を増大することになるだろう。こういうお話のようにうかがったのでありますが、このことはもう少し言葉を加えますと、農業の近代化の結果として農産物、ことに食糧品の生産コストが低下して、その結果工業製品の生産のコストも下って来る。日本の工業品の海外発展力が増大するがゆえに中小工業の人口収容力が自然にふえて来るだろう、こういうお含みのある御意見だったのでございましょうか。

○本多専門委員　そういうことも含んでおります。いろいろな面で考えておるのでございます。それからそのほかにまた国内市場そのものが非常に潤沢になる、大き

くなるということ、農家の経済が安定して国内物資がふえるということも含まれております。

○那須部会長　その点は安定するかもしれませんが、安定した経済を営む農民の数は前よりも非常に減るということが考えられますから、農民階級全体としての購買力はそうふえるとは思えないのじゃないですか。前は貧乏であるけれど数が多かった、今度は余裕があるけれどもずっと数が減るというのでありますから、農民階級自体の購買力というものはあまり考えられない。そこで農民階級から押し出された人がほかの層に行って、そうして生産的に働いてそこに新しい購買力を相当に持つようになるということが前提でなければならぬと思うのですが、その点を実は私は伺いたかったのです。

○本多専門委員　そういうことも前提になっておりますし、それから農業自体が、たとえば機械生産者のお客になるというような面の関係も考えております。そういう意味でとにかく相互に経済循環が大きくなる、あるいは早くなる。結局量にお

いてふえることになるだろう。そういうことを考えたわけであります。

○那須部会長　ありがとうございました。ほかに御質問ございませんでしょうか。――非常に重要な問題について多方面にわたってお話をいただいたのでありまして、速記録もとれておるようでありますから、さらにそれを精読した上で次回の部会において御質問なり御意見なりを開陳していただく機会を持ちたいと思います。

引続きまして、これに関して御意見のあります委員はどうぞ御発言を願いたい。

○賀川委員　私は土地収容力の問題に限定したいと思うのです。第一は土地の合理的利用、主として立体農業、それから生物化学的に進む、それから都会における建築は英国のように高層建築を奨励する。農地に食い込まぬこと。御存じでしょうが、英国では三階以上の建築に対してはいかなる個人の家でも政府は補助金をやる。つまり戦後五十万町歩くらいの工業用地が農村土地に食い込んでおる。こんなことをしておったら農地がだん〳〵減ってしまいますから、できれば法令でもって都会においては三階以上のものを建つべし。しかも不燃性にするというように

して土地の高度利用を考えたい。私は、大工業はあとまわしにしてほしい。中小工業と中小農業をやらなければ人口は収容されない。これは日本の戦後の工業というものは、重工業は能率が悪い。中小企業の方は能率がいい。犯罪の方面、道徳の方面、失業の問題、食糧の問題、衛生問題等あらゆる方面からいって私は大都会は反対。それに対しては高度の道路計画をすべきである。日本の人口というものは、海外同胞が七年前から七百五十万帰っておるが、それをやれば一億になっても平気だ。それは中小工業、中小農業の方針において、農村の機械化ではなくて生物化学化――バイオ・ケミカル・エボリューション、それはさっき申しました立体農業すなわち酪農を採用する。また水の農業を採用する。日本においては二十四百万町歩の山がある。土地はたった五百九万町歩、五百九万町歩のものを米食中心でやっておったのではかなわぬ。ですから二千四百万町歩の山を利用する。新しい生物化学的な研究をする。そうすれば土地は少くとも今の四倍近くに使える。火山灰地には火山灰土の生物化学があるはずです。日本においては天災地変が多過ぎるから、天災地変に順応

し得る農業でなくてはならぬ。たとえばこれからだんだん暴風雨がはげしくなります。鹿児島県は五十年間に八十回、大回、宮崎県は五十年間に五十四回来ている。そういう天災地変の頻度のはげしいところにおいては、天災にたえ得る農業、といえば樹木作物及び草木に対する酪農をうんと奨励する。たとえば二千四百万町歩の山はみな草木がある。幸いに日本は山の斜面に水が多く流れておりますから、それにスイッツランドのような式に行きさえすれば　山羊は五年間において五百万頭になる。乳牛は今二十五万頭くらいでしょうが、役牛が二百五十万頭、これに対し乳牛化することの運動がありません。少しあるけれどもほとんど数えるに足らない。これはスイッツランドのようにブラウン、スイス、ショート、ホルン種等を用いてこそ十年間に役牛もほとんどみな乳牛化できるようになれば、今買っているところの米は買はぬでもすむ。一億になっても大丈夫、これがすなわち私の土地の利用の第一問題です。

第二は海面利用です。これは総合的開発がいる。日本の国で一番悲しかったこ

とは、近代工業化が進んだために、たとえば紡績会社が悪水を流す。二十年くらい前に琵琶湖の西湖岸は全部網を上げてしまった。それは旭、東洋レーヨンが悪水を流したいためにそうなった。それを幸いに東洋レーヨンがきれいな設備をして何億円という金をかけて水を浄化したいために、今ではまた漁業が復興しました。皆さん御存じの通り、陸前の松島の辺はほとんど全部かき養殖をやっておる。一坪の海面の利用でお米一反分の栄養が上るのです。あれを御本さんの真珠とりのように二階、三階にするならば、おそらくわづか一万町歩の水面利用でもって三百万町歩の栄養がとれる。二千年、三千年の大昔の日本人は海岸のかきを食っておった。かきを食うというような、食糧転換の方針をとれば、瀬戸内海の水面利用でもって日本の一億の人口は支え得ると考えておる。笑ってくれてもかまわない私はそれを考えておる。私どもは四年前から徳川義親氏の研究所でクロレラの研究を始めておる。テキサスから持って帰ったものをいたいて、うまいのにびっくりしたが、これは温度の適切なところでやると、一日に五十倍づゝになる。

日本には温泉が七千ありますから、温泉温度二十度くらいの炭酸泉を用いたらクロレラはたいへんたくさんできると思います。これは抹茶よりうまい。私今翻訳しておりますスミスの「世界食糧資源論」の中に、これは二十五年前ですが、これからは海洋における食糧を、鯨に食わすかわりに人間が食えというふうに書いてある。私はこれによってプランクトンの研究を始めたいと考えたが、もうずっと前にちやくとクロレラの研究は始まっておる。今の日本ではクロレラを動物に食わしておる。日本では牛や馬に食わしておるが、これを人間が食えば、日本は麦と米だけで食糧はやって行ける。日本人は麦を動物にやってビルマあたりから高い南京米を輸入しておるが、それはいけない。そのほかバイオ・ケミカル――生物化学的な総合的な開発をやる。今のようにむちやくちやに海面に悪水を流し込んだり、あるいはむちやくちやにトロール漁業をしなければ、日本の沿岸漁業は今日のように全滅しなかった。大正八年の第一次世界戦争のときには、当時の金で八億円漁業で上っておった。今はほとんど壊滅状態である。これは日本の重

工業の方針が悪かったためである。それから農業漁業を考えずに、むちゃくちゃに人造肥料をやり過ぎて、土地がみな酸性化して、ミミズが死んでしまって野鳥が来なくなってしまった。そのために虫が発生して松の木が枯れ、梅の木も枯れ、栗の木が枯れる傾向にあります。これは日本の生物化学者があまり分業化過ぎて総合的設計の少かった点からこうなって来たので、もう一ぺん私どもは土地の総合的開発に関する生物化学的な関係をやり直す必要があると思うのであります。日本には温帯林が発達しておって、御承知のように、山でも松柏類ばかりでなしに闊葉樹林が多い。戦争中でも私どもは、どんぐり食おうといって考えておった。これは北の方ではみな食っておるのです。たゞ生物化学的の知識が足りないから、一番進んでいるのはウイスキーをつくったり、キャラメルをつくったり、たとえば京都のマルキパンのごときは、宇治でもって、どんぐりからキャラメルをつくっておるが、実際少しやればそういった方法がとれる。これはおそらく二千万石はとれる。たとえば、今盛んに電力をやっておる只見川の流域には、幅一

里長さ十里の日本でも一番美しいどんぐりの林がある。これはとちの美林です。それをどんどん伐って行きます。それで二十年もしたらなくなるのではないか。そういうようなことから、日本は山が二千四百万町歩もあるがそれに目をつけることをしないことが、日本の今日の食糧問題が解決できない原因だと思う。そういう木があればプランクトンは湧く。従ってその周囲の川には魚が湧いて来る。そうしてそれから蛋白質をとることができる。そこで第一は土地の合理的科学的利用法、第二は海面利用、第三は山間利用、第四は天災に耐え得る産業。毎年一千億からの損失を与えるような大きな災害が次々に起って、日本でやっておる農業補償法がうまく行きません。従って今やっておるような米麦中心の農業はいけません。それから今お蚕さんに食われている桑園が四十万町歩くらいあります。ああいったものもアメリカの人造絹糸が進んだためにどんどんやられますから、あれも立体的に利用して、その下に豚なり羊なり山羊なりを飼って、あのマルベリーの葉を動物にも食わし、人間も食えば、あれは御存じの通り四〇%近くの

蛋白質があるから、酒もできるしジュースもできる。そういった四十万町歩でできるものをお蚕さんだけに食わさないで、人間も食って行く。それから第五番目は電力、これは言うまでもないこと。第六番目が、中小工業と中小農業との連絡。アメリカにおいては太陽黒点の研究が進歩しておるが、太陽黒点の周期は、大体木星、土星、火星などのプラネットが一緒になったときのカーブがきまっておりますがきまっておりますから、大体十一年目くらいに大きな変動がある。そのときに農業にも不況が来る。それに従って工業にも商業にもパニックが来る。それを心配するために中小工業の町をつくった方が人口収容力が多い。私が日本の労働運動、農民運動を三十五年間やって来て考えたことは、日本においては大工業をつくってはいかぬということです。大工業をつくるとストライキは大きくなり、階級闘争は激しくなり人間が悪化する。大体東京、大阪あたりの大工業の傾向を見てもわかる通りに、大工場の周囲には小さいメッキ工場が並んでおる。愛知県あたりでは、木曽川の流域にトラックで部分品を配給してまわって、工業

の農村化を考えておる。その方が村の人にもいいし、町の人にもいい。その方が人口の収容力が多い。私はそういった方針に行きたい。そうしなければ日本の人口は十分収容されないと思っておる。これはクロポトキンが、かつて「ファーム・ファクトリー・オブ・ワークショップ」に書いたことですが、これは日本の最近五十年間の大工業の周囲を見、また多くの工業経営者の意見を聞いて、――三菱の原さんの意見も大体私の意見と同じですが、私は重工業だけでは大きな人口は入らぬと思う。この点私は御研究願いたい。さればといって重工業の発達に絶対反対するくちやない。造船もいるし、大きなエンジンもつくらなきやならぬし、ハンドリングも必要だと思いますので、最後に来るものは重工業でいいと思います。

○那須部会長　新しい視野から非常におもしろい御意見の開陳が賀川委員によってなされたのでありますが、まだ時間もありますからほかの委員各位から御意見なり御質問などがありますれば引続いてどうぞ。

○下村委員　クロレラは薬品ですか。ふだん食用にするものですか。

○賀川委員　まだそこにはきまっていないのですが、アメリカの食糧化学者の連中はインドを救いジャワを救ってやりたい。日本は一番いいからのけて、困ってあるアジアを救いたいというのでロックフェラーから金を出してやっているのですが、これは植物性原生動物です。抹茶と同じようなものです。

○下村委員　日本にも方々にありますか。

○賀川委員　日本のはまずいです。テキサスのが一番うまいのです。

○下村委員　持って来れば増殖できますか。

○賀川委員　一日に五十倍づつになります。これは岩本浩明君が助手になってやっております。

○那須部会長　賀川さん、以前にイーストを繁殖させて、それを食用に供すれば蛋白質資源として非常にいいという説があり、実際それを取扱った若干の人もおりますけれども、食物として食味が不適当なせいか、その他の理由がありましてか。

割合にこれが発達しておらぬ。たびたびのお話も化学的に分析してみれば栄養価値があるとしても、お茶の粉のようなものをパンのかわりにやたらにたくさん食べることはできないかも知れませんが、そういう点はいかがでせう。

○賀川委員　イーストの問題は、一番進歩しておるのがデンマーク及びスエーデンです。世界一です。デンマークではＡＴＴをまぐさの中に入れましたならば、それが蛋白質にかわる。そういったものは今日本は現在あまり進んでおらぬ。インプチヨリアという原生動物が草にたかっておる。それを山羊が食うと山羊の胃袋でヴイタミンＡができる。そのインプチヨリアという原生動物が自分でヴイタミンＡを製造する力がある。そういうことがデンマークでやられておる。どんくＡＴＴを利用して蛋白質をまぐさでこしらえて、それを牛に与えておるために、デンマークは世界一の農業国になった。それからスエーデンもそれに負けないつもりで、のこぎりくずでイーストをつくっておる。従ってあーいう寒い国ではどんどんバイオ・ケミカルを進めて食糧問題を解決しておる。そういう時代が来たか

ら、それをやっておる。私はそういうふうにすべきだと考える。最近では日本でも栗、とち、くぬぎの木の幹を食糧化する運動が、事実私のうちから始まっておる。二十六年前同志社大学卒業生の岩井という銀行員が越後からほだをもらったそれを女中が間違ってふろのたきぎにしてしまった。それをあゝ惜しいことしたといって、ぴっぱり出しておいたら、それからしいたけができた。そうしてそのしいたけを切って埋木にし、そうしてその埋木にばい菌を発生させて食っておる。それが日本では三十万貫くらいで、四十億くらいになるが、それを支那ではしいたけを欲しがっておるので支那に輸出しておる。レグニン酵母というものレグニンをわれ〳〵は食わなかったが、これはしいたけが進んだわけです。そういうふうにしていたけをつくっておりさえすれば木が全部食える。そういった新しいバイオ・ケミカルのエボリューションの面。それから動物の飼料などでもこれからは麦なんか与えずに人間が食う。スエーデンでやっておるような方式で、木のこぎりくずをイースト化してやる。それでけっこう食べさせられる。

そういった方面にもう少しダイナミック・ソリューションを与えてほしいですね。

○下村委員　僕のやっておったときには、イーストが非常に盛んにはやっておって、今にもイーストのインダストリアル・フードができるから米や麦はいらなくなるというふうであったが、いつの間にやら消えた。その後に、こんにも体験された方があるかもしれないが戦の末ごろになると、携帯食といって、非常に力日りーのよい出る食糧、これは錠ですが、この錠剤を一つ食えば一食分になる、こういうものを陸軍では川島四郎君が非常にやっておったが、あれは一体どのくらい腹を満すか、また今どうなっておるか。

○賀川委員　私はこの間厚生省の公衆衛生局長に、アメリカでつくったものですが、インドの飢饉を救うために、罐に入った、いわゆる栄養の素、ヴィタミンも全部入ったものを二つ送っておきましたが、アメリカではそれをつくっておる、希望ならば日本の飢饉地帯にも上げてもいいということであったが、これは人道的につくってある、やはり缶に入りました大きいものですから、家族全部が食える。

○下村委員　それは何という名前ですか。

○賀川委員　滋養分のエッセンスと書いてあります。

○下村委員　農林省の方はおいでになりますか。何かそういうことをやっておるところがありますか。

○田中幹事　イーストは今愛知県で企業化されて、会社で生産しておるところがあります。しきりに見学してくれといって方々に言って来ております。会社の名前は忘れましたが。

○下村委員　相当市場に、はけておりますか。

○田中幹事　鶏の飼料なんかにすれば蛋白価値が高まるということです。

○下村委員　愛知県のどこですか。

○田中幹事　犬山の近くです。これは製品として出しております。

○那須前会長　今度ぜひ持って来ていただきたいと思います。

○村田委員（代理）　私は村田委員が会長をしております海外技術協力連合会の理事をし

たしておりますので、今日は村田委員のかわりに参りましたが、さほど移民のお話が出ましたが、先ほどのお話に多少誤解があるようにも思われますので、ちょっとその点を申し上げたいと思いますがよろしうございましょうか。

○前畑部会長　どうぞ。

○村田委員（代理）　先ほど経費の面で、日本から出て参ります移民が大体一家族百万円というようなお話があったようでございますが、最近南米へ参ります移民の一人の所帯は、大人で十一万円。従いまして一家族大体五、六人といたしましても百万円はかからないわけでございます。たがいまは大人一人十一万円、小人は半額、これを政府が全部予算措置をもちまして貸付けております。従いましてただいま国の負担としては、渡航費の貸付の程度で政府の援助はとまっておるのでございます。従いまして、今後移民の問題がどういうふうに人口問題の根本的な解決に役立つかという点につきましては、先ほどお話のように根本的な解決策ではあるいはあり得ない。非常に困難な点があろうと思いますが、現状においても、そういう国の負担以外に南米あたりから呼び寄せるというような制度

におきまして、これはあるいは数は千人とか二千人とかいう程度でございますけれども、何ら国の援助とかいうものなしに出て行っておる面もございますので、これは量的には、今のところ昨年四月から今年三月までの実績は、大体南米方面に千五百人、あと二千人程度の数しか出ておりませんけれども、来年度は三千五百から四千、そのほかに呼び寄せが千人から二千人、大体その程度の移民の見通しになっておりまして、数の上からは今のところは問題にならないのでございますけれども、最近新聞などでもいろいろ報道されておりますようにボリビアの移民とか、そういったような機運も着々出て来ましたので、そういう移民熱と申しますか、むしろこれは精神的な意味で、日本民族がとじ込められていないで、少しでも出られるというような、そういう面の効果もございますので、どうぞあまり消極的な意味におとりにならないで、少しでも行ける道があれば出す。またこれは根本的な解決は、先ほどお話のように国際的な一つの要求というような面で解決しなければならない面も相当ございますが、また一面そういったむずかしい

意味じゃなくて、現在商米に出ております移民のように自然の状態のものもありますし、お互い国と国との間の一種の経済協力といいますか、有無相通じ、お互いに利益し合う、相手国も自分の国の労力不足とか経済開発というような意味で国の役立つというような国もございますので、そういう意味で、人口問題の根本的解決のきわめて小さい部分かもしれませんがお役に立つということも考えられますので、こういう審議会の結論というような場合にも、何か日本民族の精神的な海外発展というような意味で、あまりマイナスにならないような意味でひとつお扱いを願いたい、かような意味でちょっと簡単に申し上げました。

○那須部会長　ほかに御意見はございませんでしょうか。――――たくいま賀川委員からお話になりました、日本の食糧問題を今までの米麦本位でなく、新しい視野から解決しなければならない、ことに山野の利用をもっと盛んにしなければならないという御意見は、非常に研究に値する御意見だと思うのであります。それともう一つ、先刻の本多専門委員のお話、日本の工業は、重化学工業の発達

ということを中心として国民経済の構造を全般的に高度化しろという御意見、ただいまの貢川委員の御意見の大工業の発達ということを必ずしも否定するわけではないけれども、それよりも中小工業並びに農業においても中小の経営形態の方が多数の人口を収容する力がある。またその能率においても必ずしも大経営が中小経営に勝っているとは言えない、こういうお含みの言葉もあったと思うのであります。さらにそれ以外の精神的の面、社会生活を安定させるという面、そういう点から考えるとたとい能率本位、生産のコストを下げるという一点ばりで大工業を推進することが、はたして日本の民族、社会というものを健全に維持しかつ発展せしめて行くゆえんであるかどうか、こういう点についての疑問も投げかけられた。ここに、今の日本の社会を健全なものとして伸ばして行くという上からの見方と、それから現実の人口収容はどっちが大きいか、こういう点から能率の高いと見られておる大企業形態を極力推進して行くか、あるいは貢川委員のお話のように、中小経営形態、また都会にしましても、都会が極度に膨張することは

避けて、むしろ中小都市というものに重きを置き、そうし農村が一面において工業化し、また中小都市の中にも農業とのつながりを濃厚にして行くというクロポトキン流の考え方、これがはっきり対立して本日の部会では出ておる。これは抽象的な議論でなくて、実証的に検討して見なくちゃならない問題だと思うのです。本日は本多専門委員からも貴川委員からも示唆の多いお話を伺うことができて、私どもも非常にしあわせであったと思うのであります。お礼を申し上げておきます。これについては、本日の議論ではまだ緒が開かれただけでありまして、決して結論は出ておらぬと思うのであります。村田委員の代理の鈴木さんから、移民ということが人口問題を量において解決する上にどれだけの貢献をするかは問題であるけれども、しかしそれ以外の非常に大きな含みがあるから軽視しないでほしいという御要望もありました。それらの点も、本部会としては十分に御意見のあるところを重んじてこの問題を取扱って行きたい。こう考えております。いろいろとこれについても今後御意見が出ることと思います。もしさらに本日いろい

ろな御意見の開際がないといたしますれば、十分に咀嚼し考えなきゃならぬ重要な問題をたくさんお出しいただいたのでありますし、即座に思いつきを述べるということでなしに、一応の検討をして次回にさらにお話を継続していただくとともに、本部会のとりあえず問題となっております人口の地域的分布に関する事柄、生活水準に関する事柄等につきまして人口対策委員会の御研究がある段階まで進んでおりましたら、次会においてそれをあわせてお伺いできればしあわせだと思うのであります。

他に何か御意見はございませんでしょうか。

――――

それでは本日はこの程度で本部会を閉じることにいたします。次会は四月十三日午後一時から開くことにいたします。長時間ありがとうございました。

午後三時二十五分　散会

国立社会保障人口問題研究所